

## 要旨

### 1. 研究の背景

これまで日本では、「女性活躍推進」や「裁量労働制」など、各社で「働き方改革」に取り組んできました。しかし、2019年4月1日から「働き方改革関連法案<sup>(\*)</sup>」が施行されることを受けて、現在、各社では、当法案に対応するための検討・対応に、追われている状況です。

研究メンバーが所属する企業でも「テレワーク」や「社内SNS」など、IT技術を活用した様々な取組みが試みられています。その一方で、「全員が活用できているわけではない」や「逆に負荷が増えてしまっている」など、これまでのトップダウンで進められてきた働き方改革は、必ずしも成功しているとは言えないことが、研究活動やアンケートなどを通して分かってきました。

当チームでは、アンケート結果などから現場の実態を紐解くことで、働き方改革が進まない原因を探ると共に、「明日から取組める、本当に必要な具体施策」を提案いたします。

#### \*1 働き方改革関連法案のポイント

- ① 長時間労働の是正（残業の上限規制、勤務間インターバル等）
- ② 有給取得の義務化
- ③ 産業医・産業保健機能の強化
- ④ 高度プロフェッショナル制度の創設
- ⑤ 同一労働同一賃金

#### <参考資料>

厚生労働省（2019/1）「働き方改革～一億総活躍社会の実現に向けて」

<<https://www.mhlw.go.jp/content/000474499.pdf>>2019/2/15 参照

### 2. 研究の進め方

#### ① 研究テーマの設定

- ✓ 働き方変革に向けた”施策ごとの取組み状況”や”IT技術の活用状況”について、各企業にアンケートを実施することで、各社の課題やニーズの把握を試みました。
- ✓ この結果、最も必要性を感じているものの、効果に繋がられていない取組みが、「長時間労働の是正」であることが分かりました。
- ✓ また、IT技術については、「様々なIT技術があり、どう活用して良いか分からない」や「導入したが活用できていない」などの声が多いことが分かっています。
- ✓ これらの調査結果から、「最新のIT技術を活用した、労働時間の削減」を、我々の研究するテーマとしました。

#### ② 改善施策の検討

- ✓ 労働時間の削減（適正化）に向けては、実現すべき4つの課題（適正な業務配

## 要旨

分／属人化の解消／適正な評価／個々業務の効率化) があるという結論にいたりしました。

- ✓ なかでも、「個々業務の効率化」と「属人化の解消」に、各社の方々が課題意識を持っており、特に、「(重厚な) 議事録の作成」や「(普段は行わない) 社内手続きルールの確認」が、負荷になっていることも分かりました。
- ✓ そのうち、“IT 技術による改善効果が見込め” かつ “多くの企業で短期間に導入・活用できる方法” として、「スマートスピーカーをユーザーインターフェースにした、AI アシスタントの活用」を選定、「議事録の作成支援」について、実際に検証いたしました。

### ③ 施策の実検証

- ✓ チーム内の検討ミーティングに導入することで検証、評価視点には「期待効果」に加えて、「導入のしやすさ (期間・難易度)」についても、重点を置きました。

## 3. 研究結果

以下の通り、「議事録の作成支援」についての評価を実施しました。(詳しい評価内容・結果については、当日に発表させていただきます)

### ●実装内容

- ✓ “音声認識機能” を、スマートスピーカーから利用して、議事録のドラフト版を自動作成する方法を実装・検証しました。

### ●評価結果

- ✓ 日本語特有の課題もあり、100%正確な議事録の自動作成ではありませんでした。
- ✓ しかしながら、ドラフト版を自動作成することで、担当者の入力負荷の削減だけでなく、会議への積極的な参加に繋げることが出来ました。
- ✓ また、会議ルールの整備 (アジェンダ、ファシリテートなど) をすることで、この仕組みを有効活用することができ、会議自体の効率化に繋がることも分かりました。

## 4. まとめ

「働き方改革」を推進するうえでは、必ずしも大掛かりな制度・システムを導入する必要はなく、小さくても、より現場に根ざした・ボトムアップの取り組みを、スピーディーに継続していくことが、重要であることが分かりました。

当日の発表では、研究内容と共に、具体的な取り組み (仕組み、運営ルールなど) について、お伝えいたします。

## 5. 商標

文章内の記載の会社名および製品名は、各社の登録商標または各社に帰属する標章もしくは商号です。